

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

岡谷鋼機株式会社（証券コード: 7485）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- 1669年創業の老舗商社。トヨタグループを筆頭に自動車関連業界に多くの優良顧客を抱える。鉄鋼事業はひも付き取引の比率が高く、仕入れ面では大手鉄鋼メーカーと安定的な関係を構築している。産業資材事業は自動車分野で国内トップクラスのシェアを有しており、海外でも多数の納入実績がある。情報・電機、生活産業などの事業も手掛けており、収益源が多角化している。近年は鉄鋼、産業資材、情報・電機の3事業がバランスよく成長し、利益を底上げしている。
- 利益水準が高まる方向にある。原燃料価格が上昇していることから国内鋼材市況は今後も高値圏を維持すると想定され、鉄鋼事業は引き続き好業績が見込まれる。また、ユーザーとの強固な関係性を背景にEV化や自動運転にかかる設備投資需要の拡大を捕捉できるとみられ、中期的に産業資材事業の利益が向上していくと考えられる。情報・電機事業は自動車の電動化や軽量化の進展で1台あたりに使用される電子部品や非鉄金属の量が増加基調にある。加えて、非鉄金属製品の加工・販売を行う光洋マテリアルの買収によって同事業が鉄鋼、産業資材に並ぶ利益の柱へと成長している。財務内容は健全であり特段の懸念はない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見直しを安定的からポジティブに変更した。
- 24/2期経常利益は310億円（前期比4.8%減）と過去最高益となった23/2期に次ぐ水準となる見通しである。自動車向けを中心とした好調な販売が寄与する見込みであり、上半期の業績は前年同期を上回っている。25/2期以降の業績も堅調に推移すると考えられる。日系自動車メーカーが電動化を加速させており、電磁鋼板、非鉄金属やEVの生産にかかる機械設備の販売が増加すると想定される。
- 24/2期第2四半期末の自己資本比率は43.0%（23/2期末40.2%）と改善した。好業績を受けて有利子負債が減少したほか、自己資本が増加した。今後はシステム関連の投資などが計画されているが、当面のキャッシュフローの見直しを踏まえれば、引き続き良好な財務内容を維持可能とみられる。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：岡谷鋼機株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄鋼」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 岡谷鋼機株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル